

# 地域発 元気づくり支援金 令和3年度重点テーマについて

## 1 令和3年度重点テーマ

県 全 域		2050 ゼロカーボンに向けた取組の推進 地域防災力の向上
地 域	選 択	若者のUIJターン就業の促進
	特 有	各地域振興局において設定

## 2 テーマの該当性

重点テーマに該当するか否か判断するための目安は次のとおりです。なお、重点テーマに該当しない場合でも、支援金の事業対象とはなり得ます。

区 分	判 断 の 目 安
(1)2050 ゼロカーボンに向けた取組の推進 (R3~R5)	<p>① 事業目的</p> <p>長野県では、令和元年12月に「気候非常事態宣言」を表し、令和2年9月定例会においては、2050年度までに県内の二酸化炭素排出量を実質ゼロ（2050ゼロカーボン）にする目標を掲げた「長野県脱炭素社会づくり条例」が可決、成立した。</p> <p>また、国においても、菅総理大臣の所信表明において、2050年までに脱炭素社会の実現を目指す「2050カーボンニュートラル」が宣言され、この動きを県民に浸透させていくことが必要である。</p> <p>併せて、近年国際的に問題となっている海洋プラスチックごみ問題に対して、日本海・太平洋に流れ出る河川を有する上流県の責務として取り組んでおり、この取組を推進することは脱炭素に資するものである。</p> <p>については、市町村や住民、事業者が一丸となり、2050 ゼロカーボンや海洋プラスチックごみ問題に向けた意識変革や行動の変容を促す取組を推進する。</p> <p>② 事業内容</p> <p>ア、イ 住民一丸となった脱炭素まちづくりの実現に向けた取組及び地域資源を活用した再生可能エネルギーの普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の暮らしやすさに資する事業であること。</li> <li>・発電設備等の設置が事業の目的でないこと。</li> </ul> <p>ウ その他総合的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代替製品を製作する際には、予め地域の関係者と海洋プラスチックごみ問題に関する意義や目的を共有すること。</li> <li>・代替製品を配布する際には、地域住民に対して海洋プラスチックごみ問題に関する意識を向上させるような啓発を合わせて行うこと。</li> <li>・イベント等において参加者へ信州プラスチックスマート運動の意義や重要性を啓発し、行動変容を促すような内容であること。</li> <li>・実地学習（河川等でのごみ拾いで収集したごみの量や種類等のデータの</li> </ul>

区 分	判 断 の 目 安
	<p>分析)及び海洋プラスチックごみ問題に関する学習会を合わせた取組であること</p> <p><b>③ 事業効果</b></p> <p>ア 住民一丸となった脱炭素まちづくりの実現に向けた取組 事業への参加を通じて、地域の住民・事業者が地域の気候変動の現状や、脱炭素社会へ向かうことへの楽しさを実感し、企業活動や日常生活における意識や行動が変化する。</p> <p>イ 地域資源を活用した再生可能エネルギーの普及拡大 事業実施により、地域資源を活用した再生可能エネルギーがゼロカーボンや地域の経済の活性化に資するという理解が進み、再生可能エネルギーの一層の普及が期待できること。</p> <p>ウ その他総合的な取組 地域の海洋プラスチックごみ問題への意識が向上するほか、海洋プラスチックごみの減少が期待できること。</p>
<p>(2) 地域防災力の向上 (R2～R4)</p>	<p><b>① 事業目的</b> 自然災害から住民のいのちを守るためには、日頃からの備えと近隣住民の共助による初動確保の重要性が、昨年の令和元年東日本台風（台風第19号）災害においても再認識させられたところである。 については、住民の暮らしの基盤となる地域コミュニティの維持と機能強化を図るため、地域が行う防災力向上の取組に対して重点支援する。</p> <p><b>② 事業内容</b></p> <p>ア 地域住民の避難体制の構築と防災訓練の実施 地域住民が主体となり、身近な災害リスクの確認や体験、地域の支え合いによる避難体制の構築、災害時に孤立の可能性がある小規模な集落における避難路の確保と支え合いの仕組みづくりなど、近隣で声を掛け合いながら危険な場所から避難することで、逃げ遅れを出さない取組であること。（災害時住民支え合いマップ等を活用した取組であること。） なお、災害時住民支え合いマップ（地域福祉総合助成金（安心生活支援事業（災害時住民支え合いマップ作成促進事業））[地域福祉課]）、地区防災マップ（防災安全交付金（総合流域防災事業（効果促進事業））[砂防課]）の作成は、支援金の対象外とする。</p> <p>イ 地域の子どもたち等に対する防災教育・災害履歴の伝承事業の実施 大規模な気象災害は気候変動が大きな要因であることから、身近な地域の災害と環境（地球温暖化など）について学んだり、地域に残る災害の歴となる伝承（自然災害伝承碑や古文書、口伝など）を掘り起こすなど、後世に伝えていくための取組であること。</p> <p><b>③ 事業効果</b> 事業の実施により、「自らの命は自ら守る」意識の醸成や身近な災害リスクの理解、地域における人材の確保と支援体制の構築が促進され、地域全体で逃げ遅れを出さない仕組みに役立つことが期待できる。 また、身近な地域の環境を学び、災害の教訓を伝承することは、災害を自分ごととして捉えるとともに世代を超えた将来の備えへとつながり、災害から逃げ遅れを出さない地域づくりに役立つことが期待できる。</p>

区 分	判 断 の 目 安
<p>(3) 若者のUIJターン就業の促進 (R2～R4)</p>	<p>① 事業目的 若者の減少に起因する地域課題の解決を図るため、地域の企業や経済団体、行政機関、教育関係機関・団体など多様な主体が連携して、若者のUIJターン就業を促進する。</p> <p>② 事業内容 ※取組は、商工会、商工会議所等の経済団体、市町村（広域連合）、教育関係機関・団体など多様な主体が連携した取組であることが望ましい。 ※複数の取組を効果的に組み合わせたものであることが望ましい。</p> <p>ア 早い段階から地元企業を知るキャリア教育 ・小中高生が地域産業や地元企業の特色に触れることができる機会を提供する取組であること。 ・対象者の成長段階に配慮した内容であること。</p> <p>イ 県外に進学した学生の地元就職への誘導 ・県外に進学した学生に対してUターン就職の魅力を伝え、Uターン就職への誘導を図る取組であること。 ※インターンシップ参加学生に対する交通費・宿泊費の補助は支援金の対象外とする。</p> <p>ウ 県外在住の若者の県内移住の促進 ・県外に在住する若い移住希望者に対して信州で暮らし働くことの魅力を伝え、県内移住の促進を図る取組であること。 ・コロナ禍において増加が見込まれるリモートワーカー、副業人材等を含む、働く場を信州に求める移住希望者のニーズに応じた取組であること。</p> <p>③ 事業効果</p> <p>ア 早い段階から地元企業を知るキャリア教育 小中高生に対して、地域産業や地元企業に接する中で、これらへの理解と一定の意識づけの効果が期待できること。</p> <p>イ 県外に進学した学生の地元就職への誘導 県外に進学した学生に対して、就職活動におけるUターン就職の動機付けや、Uターン就職につながる効果が期待できること。</p> <p>ウ 県外在住の若者の県内移住の促進 移住を希望する県外在住の若者に対して、移住先として信州を選択するための一定の動機付けや、県内への移住就業につながる効果が期待できること。</p>

# 「2050 ゼロカーボンに向けた取組の推進」事業例

長野県環境政策課・ゼロカーボン推進室・資源循環推進課

## 1 住民一丸となった脱炭素まちづくりの実現に向けた取組

地域の住民・事業者に持続可能で魅力ある脱炭素地域づくり、まちづくりのための取組を促し、環境と経済が地域内で好循環する事例の創出を期待する。

### 【事業例】

#### ① 手作り健康エコ住宅を実現する住民と事業者との協働事業

学校や公民館などの施設を、地域住民と地元の工務店が協働して、DIYによる断熱改修を行う実践型学習会を実施し、高断熱・高気密の省エネ住宅の快適性や健康面のメリットを学ぶ機会を創出。

#### ② 地域密着型交通システムの構築支援事業

カーシェアリング（例：事業所（平日）×観光（休日）のシェア）、自転車シェアリング等、将来の暮らし方を見据えながら、地域の実情に合った交通のあり方を住民・事業者・市町村が議論し、当該地域独自の交通システムを構築。

### 【事業効果】

事業実施により、地域の住民・事業者が地域の気候変動の現状や、脱炭素社会へ向かうことへの楽しさを実感し、企業活動や日常生活における意識や行動の変化が期待できる。

## 2 地域資源を活用した再生可能エネルギーの普及拡大

地域が主体的にエネルギーについて考え行動する取組を支援することで、地域の資源による再生可能エネルギーによる「エネルギー自立地域」が県内各地に広がることを期待する。

### 【事業例】

#### ① 地域の再生可能エネルギー施設を活用したマイクログリッド公園整備事業

地域にある既存のマイクロ小水力発電や、公園内に流れる小川で、マイクロ水力発電を行い、再生可能エネルギー施設を中心とした公園を整備し、公園限定のマイクログリッドを構築、公園内には、再エネを電源とした遊具（電動キックボードなど）も整備し、子どもたちに遊びながら再生可能エネルギーについて学んでもらう。

（※事業化を目的とした太陽光発電、水力発電、バイオマス発電に係る設備整備は対象外（県補助制度あり））

### 【事業効果】

事業実施により、地域資源を活用した再生可能エネルギーがゼロカーボンや地域の経済の活性化に資するという理解が進み、再生可能エネルギーの一層の普及が期待できる。

### 3 その他総合的な取組

海洋プラスチックごみ問題と向き合うため、生活スタイルの見つめ直し、プラスチックと賢く付き合う「プラスチックスマート運動」の推進に資する活動を支援する。

#### 【事業例】

①地域の学校や商店街・企業等が協力してプラスチック代替製品の普及

予め関係者と海洋プラスチックごみ問題に関する意識や目的を共有し、地域の学生がデザインしたプラスチック代替製品（マイバッグ、マイ箸、マイボトル等）を制作し、商店街等地域の小売店で配布することで地域住民の意識の向上を図る。

②啓発物品脱プラスチック化促進事業

市町村が地域住民等を対象とした学習会を開催するとともに、啓発物品をプラスチック代替製品に転換し、プラスチックごみの削減及び海洋プラスチックごみ問題への意識啓発を図る。

#### 【事業効果】

これらの取組により、地域の海洋プラスチックごみ問題への意識が向上するほか、海洋プラスチックごみの減少が期待できる。

### ★プラスワンアクション★

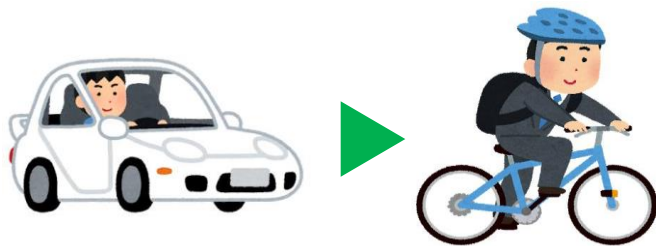
元気づくり支援金を活用するすべての事業において、徒歩・自転車でのイベント参加、マイボトル・マイバック持参によるゴミの減量化等、ゼロカーボンを意識した環境にやさしい行動「プラスワンアクション」の取組を取り入れる。

# 2050ゼロカーボンの実現に向けた プラスワンアクション

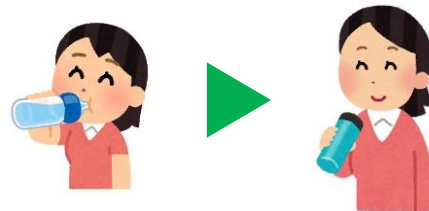
地球温暖化に起因すると考えられる災害や猛暑日が増加し、気候変動はわたしたちの身近な課題となっています。

主な原因とされるCO<sub>2</sub>の排出削減のため、環境にやさしい“プラスワンアクション”をお願いします。

近場の移動は、徒歩や自転車で



イベントに参加するときは、  
飲み物はマイボトルで



買い物をするときは、  
エコバックを持参



イベントに合わせて、  
花や木を植える



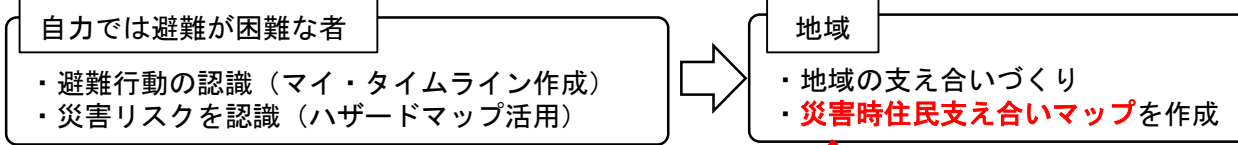
その他にも…

- ・ エアコンの設定温度を見直す
- ・ 公共交通機関を利用
- ・ 省エネ製品を選ぶ
- ・ 使い捨てプラスチックの使用を控える
- ・ 必要な分だけ買う
- ・ 地元の製品を選ぶ
- ・ 食べ残しゼロ

# 元気づくり支援金を用いた地域防災力の向上（事業のイメージ）

危機管理防災課  
地域福祉課

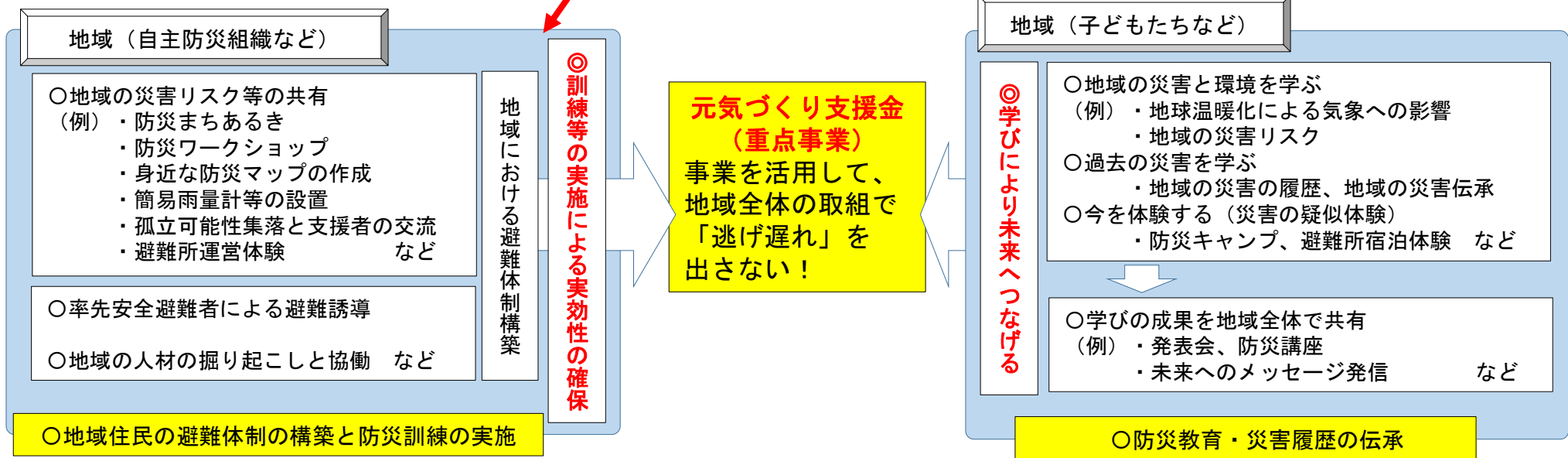
## 1 課題 支え合いによる避難が必要



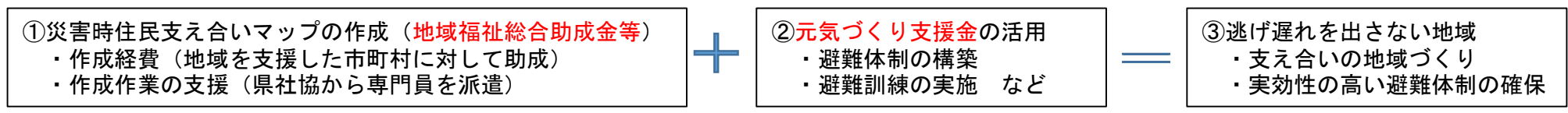
- **災害時住民支え合いマップの作成を支援**
- ①地域福祉総合助成金
    - ・ 災害時住民支え合いマップ作成促進事業（県）  
作成経費について1地区あたり10万円を限度に市町村（中核市除く）へ助成
  - ②専門員による住民への作成支援（県社会福祉協議会）
    - ・ 住民説明会、作成ワークショップの開催
    - ・ 「いのちを守る防災力向上プログラム」の活用

※事業の組み合わせ

## 2 元気づくり支援金「地域防災力の向上」の活用

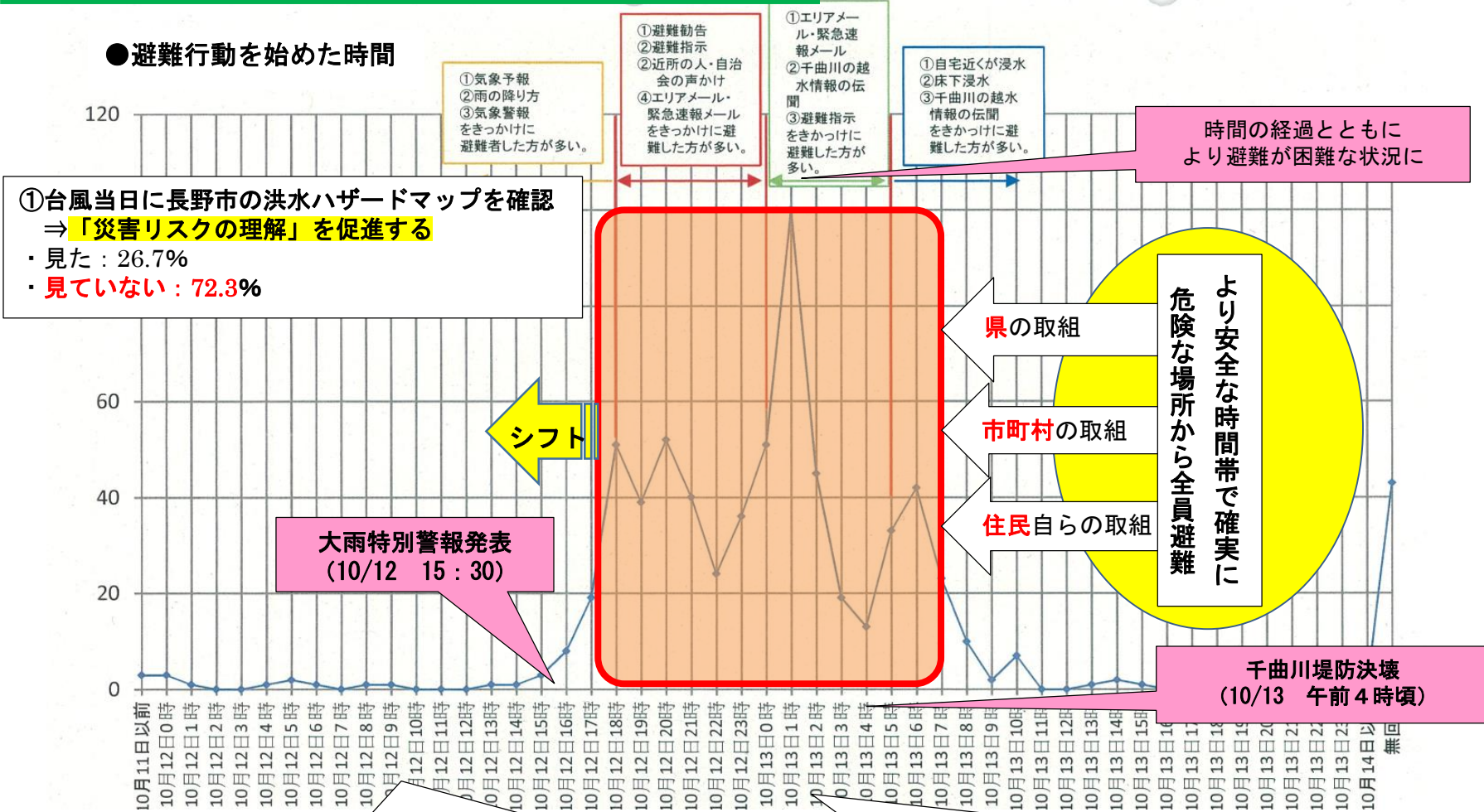


## 3 災害時住民支え合いマップの作成支援と元気づくり支援金のパッケージによる効果の拡大



**課題**：令和元年東日本台風災害では  
 浸水区域から約1,700人が救助  
 また、**適時適切でない行動により被災した事例が発生**

●避難行動を始めた時間



①台風当日に長野市の洪水ハザードマップを確認  
 ⇒「災害リスクの理解」を促進する  
 ・見た：26.7%  
 ・見ていない：72.3%

②避難場所⇒「あらかじめ避難行動を決める」  
 ・特に避難場所は**決めていなかった**：50.4%  
 ・近くの指定避難所への避難を決めていた：32.0%  
 ・親せきや知人宅に避難すると決めていた：8.6%

③避難しなかった理由（複数回答）⇒「正常性バイアス」を打ち破る」  
 ・被害にあう**と思わなかった**：42.5%  
 ・これまで被害に**あったことがなかったから**：39.2%  
 ・いざとなれば2階など上階へ逃げればよいと思った：32.0%  
 ・**近所の人**が避難して**いなかったから**：19.2%  
 ・避難すればよいかの**判断が難しかった**：18.5%

※「令和元年東日本台風災害対応検証報告書（長野市）」より抜粋



# 若者のU I J ターン就業促進施策の推進について

産業労働部労働雇用課  
企画振興部信州暮らし推進課

「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」当面の取組方針 (H31. 3)  
 「長野県就業促進・働き方改革基本方針」「アクションプラン」(R2. 3))

小・中学生や進学希望の高校生も対象とした地域企業を知るための取組みを全県で実施するため、企業、経済団体、市町村等の関係組織を巻き込んだ体制を、広域単位で構築する。(アクションプラン)

	課題	目指す姿	取組の方向性	県の主な取組	地域の取組【事業例】 (元気づくり支援金)
新規学卒者	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の大学進学者の8割が県外に進学</li> <li>県内企業へのUターン就職率4割弱</li> </ul> ⇒進学を契機に人口が県外に多く流出	Uターン就職率の向上 39.5% (2018.3卒) ↓ 45.0% (2021.3卒)	児童生徒が地元企業に触れ、交流する機会の県内全域への拡大を検討  県内で働きたいと思う企業を若者が知るための取組	早い時期から地元企業を知るキャリア教育  ・ジョブキッズしんしゅう (小学生) ・信州・未来のひとづくり塾 (小中高生)  県の取組だけでは効果が限定的 ⇒ 発達段階に応じた重層的な取組、地域の特色に応じたきめ細かな対応	・商工会、商工会議所等の経済団体、市町村(広域連合)、教育関係機関・団体など多様な主体が連携した取組であることが望ましい。 ・複数の取組を効果的に組み合わせることが望ましい。  ≪経済団体、市町村、教育関係機関等の連携によるきめ細かな取組≫ ・学校、PTA、地元企業等の連携による地域産業体験フェア、地元企業見学ツアー、親子企業見学会
	県内企業で就職することに魅力を感じていない若者が多い	若者が安心して働きたい、住みたいと思える長野県	Uターン就職を検討する若者に“魅力ある企業情報”を発信  若者が働きたいと思う魅力的な企業を増やす取組	県外に進学した学生の地元就職への誘導  ・シューカツ NAGANO ポータルサイト ・インターンシップフェア ・シューカツ NAGANO 応援隊 ・インターンシップマッチング事業  県の取組だけでは効果が限定的 ⇒ 地域の特色に応じたきめ細かな対応	・商工会、商工会議所等の経済団体、市町村(広域連合)、教育関係機関・団体など多様な主体が連携した取組であることが望ましい。 ・複数の取組を効果的に組み合わせることが望ましい。  ≪経済団体、市町村、教育関係機関等の連携によるきめ細かな取組≫ ・高校生向け地元就職ガイドの作成・配布* ・「地元へ帰ろう」動画の作成・発信* ・県外学生と地元企業若手社員との交流会  <small>*単なるガイドブックや動画の作成・配布(発信)のみを目的とした事業ではなく、他の取組と組み合わせることで相乗効果が期待できるなど、発展性のある取組であること。</small>
			インターンシップ推進組織の設立  インターンシップ実施企業の倍増	県において取り組めていない分野	≪経済団体、市町村、教育関係機関等の連携によるきめ細かな取組≫ (県の取組の希薄な部分を地域の取組が補完) ・インターンシップの普及活動 (インターンシップ導入研修、インターンシップマッチング、学生の受入れ*)  <small>(*インターンシップ参加学生に対する交通費・宿泊費の補助は支援金の対象外であること。)</small>
U I J ターン移住者	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化、東京圏への人口一極集中により県内生産年齢人口が加速度的に減少</li> <li>⇒県内企業で働く人材が不足</li> <li>移住先として高い評価の一方で県内の暮らしや仕事の魅力・情報が届いていない</li> </ul> 若者が暮らしやすい地域づくりを進める必要がある	単年度の移住者数 2,800名 (2021年度末)	移住希望者が“地域と企業を同時に知る機会”の創出 社会人を含めた比較的若い世代の県内移住を図るための取組  県外在住の若い世代に長野県での「暮らし・仕事」の魅力を発信  マッチングサイトを新設し、移住希望者に県内企業の求人情報や強みを発信  地域と移住者をつなぎ、地域への定着、地域内の交流を支援  若者にとって魅力的なまちづくり・地域づくり	県外在住の若者の県内移住の促進  ・楽園信州 ・Iターン信州 ・移住支援金マッチングサイト ・移住フェア・セミナー ・テンショク NAGANO  県の取組だけでは効果が限定的 ⇒ 地域の特色に応じたきめ細かな対応	≪経済団体、企業グループや自治体等の連携によるきめ細かな取組≫  ・「仕事と暮らしのセット」をテーマとした体験ツアーの実施  ・移住希望者(副業人材等)を歓迎する企業のPR。(なお、地域の生活情報も併せて掲載し、県内地域に働く場を求める者にとって情報を得るためのワンストップのツールとなりうるもの。)  ・新しい働き方に対応する拠点(コワーキングスペース)等の情報発信

地域と移住者をつなぎ、地域への定着、地域内の交流を支援する。(アクションプラン)

# 令和3年度 地域発 元気づくり支援金 木曽地域重点テーマ

## 木曽地域重点テーマ

### ① 森林、林業を活かした地域づくりの推進

- (1) 林業・木材加工業の高付加価値化に資する事業
- (2) 林業・木工関係の人材育成や拠点形成に資する事業

### ② 観光地域づくりの推進

- (1) 木曽ブランド（日本遺産など）の再構築や発信に資する事業
- (2) 木曽路の眺望景観の整備に資する事業
- (3) 地域資源（中山道木曽路、星空など）を活かした広域・滞在型観光を促進する事業
- (4) すんき、そば、御嶽はくさい、木曽牛などの地域ブランディングに資する事業

### ③ 地域防災力・減災力の強化

- (1) 御嶽山安全対策の充実に資する事業
- (2) 土砂災害や地震などに対する地域の防災力、減災力の強化に資する事業

### ④ 人口減少下における「ひと」・「しごと」の確保

- (1) 起業・就業の支援を促進する事業
- (2) 移住・交流、定住を促進する事業

### ⑤ 生活基盤の確保

- (1) 地域医療の確保を目指した事業
- (2) 福祉・介護の充実に資する事業
- (3) 子育て・教育の充実に資する事業

令和3年度「地域発 元気づくり支援金」木曾地域重点的テーマ

区 分	判 断 の 目 安
<p>① 森林、林業を活かした地域づくりの推進</p>	<p>①事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊富な森林資源や林業・木工関係教育機関等の集積を活かして、林業・木材加工業の高付加価値化や人材育成、定着を推進することにより地域活性化を図ることを目的としていること。</li> </ul> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木曾ヒノキや信州プレミアムカラマツのブランド化の促進、間伐材の高付加価値化に資する事業</li> <li>・林業、木工関係の人材育成や拠点形成に資する事業</li> <li>・上記のほか、様々な視点から関係者等が主体的・自主的に実施する森林・林業を活かした地域づくりの推進を図る事業</li> </ul> <p>③事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業・木材加工業の高付加価値化や人材の育成・定着が促進され、豊かな森林資源を活かした地域づくりの推進が期待できること。</li> </ul>
<p>② 観光地域づくりの推進</p>	<p>①事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本遺産など豊富な地域資源や木曾ブランドを活かした観光地域づくりを推進し、観光客や観光消費額の増加、ひいては豊かな地域づくりを目的としていること（御嶽山噴火災害からの復興を含む）。</li> </ul> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木曾ブランド（日本遺産など）の再構築や発信につながる事業</li> <li>・木曾路の眺望景観の整備に資する事業</li> <li>・地域資源（中山道木曾路、星空など）を活かした広域、滞在型観光の促進を図る事業</li> <li>・すんき、そば、御嶽はくさい、木曾牛などの地域ブランディングや地産地産を推進する事業</li> <li>・上記のほか、様々な視点から関係者等が主体的・自主的に実施する観光地域づくりの推進を図る事業</li> </ul> <p>③事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の取組により、国内外の観光客や観光消費額の増加、さらには観光地域づくりの進展が期待できること。</li> </ul>
<p>③ 地域防災力・減災力の強化</p>	<p>①事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・御嶽山の噴火や土砂災害などに対する地域の防災力、減災力の強化を目的としていること。</li> </ul> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・御嶽山の安全対策に関する事業</li> <li>・防災情報の伝達手段の構築や、防災意識の向上に向けた啓発活動など、地域の安全を確保するために行う事業</li> <li>・上記のほか、地域住民や関係者が協働して主体的・自主的に実施する地域の防災力・減災力の強化を図る事業</li> </ul> <p>③事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民など関係者が一体となった取組により、御嶽山の安全対策の強化や地域の防災力・減災力の向上が期待できること。</li> </ul>

区 分	判 断 の 目 安
④ 人口減少下における「ひと」・「しごと」の確保	<p>①事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少への対応として、移住・交流・定住やその基盤となる起業・就業の促進を目的としていること。</li> </ul> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業・就業につながる「ひと」と「しごと」のマッチングや就労の場づくり等に着眼した取組であること。</li> <li>・移住や交流、定住の促進（空き家を含む）に取組む事業</li> <li>・上記のほか、様々な視点から地域住民等が主体的・自主的に実施する移住、交流、定住や就労促進などを図る事業</li> </ul> <p>③事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の関係者の一体的な取組により、U・Iターン等による移住、交流、定住や就労などが促され、地域の活力向上が期待できること。</li> </ul>
⑤ 生活基盤の確保	<p>①事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や少子高齢化が進む中でも、子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるよう、基本となる医療、福祉、介護、子育てや教育支援の確保・充実を目的としていること。</li> </ul> <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療（医療従事者）の確保を推進する事業</li> <li>・病院や介護保険など公的部門のサービスの不足部分を補うため、医療・福祉関係者や住民が連携して行う事業</li> <li>・子育ての情報共有や相互支援等を目的とする地域の団体がその目的に沿って主体的、自主的に行う事業</li> <li>・上記のほか、様々な視点から関係者や地域住民等が主体的・自主的に実施する医療、福祉、介護、子育てや教育支援の確保・充実を図る事業</li> </ul> <p>③事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の関係者の一体的な取組により、医療、福祉、介護、子育てや教育支援の確保・充実が期待できること。</li> </ul>